

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

2025 年 11 月 5 日

阪神高速道路株式会社

契約責任者 管理本部長 高木 秀之

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本工事は、災害時における交通管理業務車両等の燃料確保に備えた自家給油取扱所を布施畑受電所および伊丹管理事務所に整備するものである。

本工事にあたっては、一般的な建築一式工事の施工能力に加え、屋根付きの給油所の建築に必要な地下タンクの造成と鉄骨造上屋の建築に十分な経験・知識を有することが必要である。また、災害時の復元力を高めるため早期の整備を目指し、2024 年 10 月から 3 度一般競争入札方式にて入札公告を実施したが、入札参加者がいなかったため、時間的な猶予がなく、速やかな施工体制の確保と確実な実施が求められるものである。

よって、本工事を速やかに施工可能な者として、会社の施工実績、当社の工事の受注実績および競争参加実績からヒアリングを実施した結果、近傍の既契約工事受注者を契約の相手方（以下、「特定予定者」という）と契約手続きを行う予定としているが、特定予定者以外の者で、下記の応募要件を満たし、本工事の契約を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定予定者との契約手続きに移行する。

なお、応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定予定者と当該応募者に対して総合評価落札方式施工能力確認型建築タイプによる一般競争入札を実施する予定である。

(1) 工事名

布施畑受電所他 1 か所附属建物増築工事（2025-北・池）（電子入札対象案件）

(2) 工事場所・内容・工期・概算数量等

工事場所・内容・工期・概算数量及び入札・契約方式等は、別表－1のとおり。

(3) 本工事は、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事であり、阪神高速道路株式会社ホームページに掲載の電子入札運用基準を適用する。なお、例外的に電子入札によりがたい者は、競争参加資格確認申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出時まで、同基準に基づき阪神高速道路株式会社（以下、旧阪神高速道路公団を含め、「阪神高速」という。）の承諾を得て紙入札方式によることができる。

ただし、紙入札方式は一般書留、簡易書留又は民間事業者による信書の送達に関する法律第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札のみとし、直接（持参）入札は認めない。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

(1) 本工事を対象に定める技術的要件

別表－2に掲げる技術的要件（企業実績・技術者経験等）を有していること。

(2) 技術提案書

技術提案書の作成・提出を求める工事については、当該工事における技術提案（又は技術的所見）を記載した技術提案書が適切であること。また、技術提案書は自己の責任において作成を行うこと。なお、技術提案書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、説明書を参照すること。

(3) 品質確保体制確認書

本工事における品質確保のための体制に関する内容を記載した品質確保体制確認書が適切であること。また、品質確保体制確認書は自己の責任において作成を行うこと。なお、品質確保体制確認書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、説明書を参照すること。

(4) 阪神高速道路株式会社契約規則第6条

阪神高速道路株式会社契約規則（平成23年阪神高速規則第10号）第6条の規定に該当しない者であること。

(5) 会社更生法・民事再生法

会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

ただし、当該手続開始の決定後、阪神高速が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けた者を除く。

(6) 工事成績評定点

阪神高速が発注した工事のうち、過去2年度（競争参加資格の確認の基準日の前年度及び前々年度）に完成し引渡した工事の実績がある場合は、各年度の工事成績評定点の平均が2年連続で65点未満でないこと。

また、上記（1）に示す一般競争参加資格の認定と同じ工事工種で2020年7月1日以降の公告工事において、しゅん工時の工事成績評定点が50点未満の通知を受けた日の年度、翌年度でないこと、あるいは40点未満の通知を受けた日の年度、翌年度、翌々年度でないこと。

(7) 競争参加停止措置

申請書等の提出期限日から開札時までの期間に、阪神高速道路株式会社競争参加停止等取扱要領に基づく競争参加停止措置（以下「競争参加停止措置」という。）を受けていないこと。

また、阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和5年阪神高速細則第1号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。

(8) 設計業務等の受託者との関連

本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、本工事に係る設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。（詳細は説明書参照）

(9) 入札参加者間の資本・人的関係

入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（詳細は説明書参照）

(10) 特定建設工事共同企業体

特定建設工事共同企業体の参加形態を認めている工事において、共同企業体を結成する場合には、説明書を参照すること。

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格をもって入札し、下記（2）の評価項目の評価に応じて付与する点数及

び品質確保のための体制の評価に応じて付与する点数などからなる技術評価点、並びに入札価格を点数評価した価格評価点から、総合評価値〔総合評価値＝技術評価点＋価格評価点〕を算出し、次の条件を満たす総合評価値の最も高い者を落札者とする。（詳細は説明書参照）

① 入札価格が契約制限価格以下の価格であること。

② 申請書等が適切であること。

なお、総合評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

また、落札者となるべき者により、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当と認められるときは、契約制限価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最も総合評価値が高い者を落札者としてすることがある。

契約目安価格方式を適用した工事については、上記の「落札者」を「落札予定者」、「契約制限価格以下の価格」を「契約目安価格以下又は契約目安価格を超える一定の範囲内の価格」と読み替えるものとする。ただし、この場合において、入札価格が、契約目安価格を超えている場合、落札予定者が提出した工事費内訳書の各単価について、価格協議（確認）を行い、両者合意のうえ落札予定者を落札者とする（契約目安価格方式の適用有無は別表-1 参照のこと）。ただし、価格の合意に至らなかった場合は、あらかじめ落札予定者に通知した後、次順位者と価格協議（確認）を行う。

その他、落札者がいない場合、価格交渉方式の適用を行うことがある。

（2）技術評価項目

技術評価を行う各評価項目を以下に示す。なお、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等、詳細については説明書を参照すること。

イ）企業の取組み等に関する事項

（チャレンジタイプを適用した工事においては技術評価対象外）

ロ）技術提案（技術的所見）に関する事項

コスト縮減提案に関する評価点がある場合はこれに加点

（技術提案書の作成・提出を求めた工事において技術評価対象とする）

ハ）品質確保のための体制に関する事項

ニ）競争参加資格以外に求める企業の施工実績

（施工能力確認型を適用した工事において技術評価対象とする）

（3）技術提案書の履行に関する事項

技術提案書の作成・提出を求めた工事については、技術提案書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること（競争参加資格確認結果通知書において評価対象外とした項目は除く）。（詳細は説明書参照）

（4）品質確保体制確認書の履行に関する事項

品質確保体制確認書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること（競争参加資格確認結果通知書において評価対象外とした項目は除く）。（詳細は説明書参照）

4 入札手続等

（1）担当部署

別表－3のとおり。

（2）交付図書及び閲覧資料

説明書、契約書案、工事請負等入札要領、現場説明書、金額を記載しない設計書（金抜設計書）、仕様書、図面、標準案の設計計算書及び基準類等（以下「交付図書等」という。）は、次のとおり交付する。

① 交付期間：**別表－3**のとおり。

- ② 交付方法: 下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない理由により、下記サイトから受領できない場合は、CD-R 等により交付するので、事前に上記（１）の担当部署へその旨申し出ること。

・ 阪神高速道路株式会社ホームページ（工事の入札公告ページ）

<https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/koji/>

- ③ 交付図書のダウンロード手順: ②のサイトにて、本工事の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトの URL 情報がメールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。
- ④ 交付図書等以外の閲覧資料の有無及び閲覧資料がある場合の閲覧期間・場所については、**別表－３**のとおりとする。

（３）参加意思確認書の提出期間、場所及び方法

本競争の参加希望者は、次に従い、参加意思確認書を提出すること。

- ① 提出期限: **別表－３**のとおり。
- ② 提出場所: 上記（１）に同じ。
- ③ 提出方法: 電子メール又は電子ファイル送付サービス（以下「電子メール等」という。）により提出するものとする。なお、提出後、必ず阪神高速へ着信確認を行うものとする。

（４）申請書等の提出期間、場所及び方法

上記（３）参加意思確認書提出者は、次に従い、申請書等を提出すること。

- ① 提出期間: **別表－３**のとおり。
- ② 提出場所: 上記（１）に同じ。
- ③ 提出方法: 下記イ）、ロ）、又はハ）のいずれかによること。（詳細は、電子入札運用基準参照）
- イ） 電子入札システムにより、申請書及び資料を提出するものとする。
（電子ファイルサイズは合計 3MB 以内）
- ロ） 電子入札システムにより、必要事項を記載した電子ファイル（電子入札運用基準・様式 4）を送信し、申請書及び資料は上記②の提出場所へ電子メール等により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。
（電子ファイルサイズが合計 10MB を超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること）
- ハ） 上記イ）、ロ）によることが困難な場合、又は阪神高速の承諾を得て紙入札とする場合は、上記②の提出場所へ持参又は郵送等によって、申請書等を提出するものとする。なお、電送によるものは受け付けない。
- なお、詳細については、説明書によること。

（５）入札、開札の予定日時、場所及び入札書の提出方法

- ① 電子入札による入札の締め切り: **別表－３**のとおり。
- ② 紙入札方式の承諾を得た場合: **別表－３**のとおり。
- なお、入札書の提出方法は、郵送等とし、直接（持参）入札及び電送による入札は受け付けない。郵送等の宛先は上記（１）に同じ。また、阪神高速が競争参加資格を有することを認めた旨の通知書の写しを、入札書を入れた中封筒と共に表封筒に入れて郵送等すること。
- ③ 開札日時: **別表－３**のとおり。
- ④ 開札場所: **別表－３**のとおり。

5 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金、契約保証金及び前払金

入札保証金、契約保証金の納付及び前払金の支払いについては、**別表－1**のとおり。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。また、他の機関の工事を含めた他の工事と重複しているにもかかわらず入札し、専任制違反により契約を締結できなかった場合は、競争参加停止措置を行うことがある。また、申請時に若手技術者が確定しておらず、別に定める誓約書を提出した者については、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により若手技術者の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。

工場製作タイプ等、技術評価を行わず参加資格要件のみ求める方式を適用した工事においては、申請時に別に定める誓約書を提出することとし、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。

(5) 低入札価格調査を受けて、調査基準価格を下回った価格をもって契約を締結する場合においては、専任の監理技術者等の配置が義務づけられている作業において、監理技術者等及び現場代理人とは別に、上記2（1）に定める要件と同一の要件（上記2（1）に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で配置すること（詳細は説明書参照）。なお、開札後、専任の技術者を追加配置できないことが判明した場合は、競争参加停止措置を行うことがある。

(6) 契約書作成の要否 要（本件は電子契約を推奨する。）

(7) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無＝ **別表－1**のとおり]

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4（1）に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2（1）に掲げる本工事を対象に定める技術的要件の「一般競争参加資格の認定」を受けていない者も、上記4（3）により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 申請書等の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。（詳細は説明書参照）

(11) 手續における交渉の有無＝ **別表－1**のとおり]

(12) 詳細は、説明書による。

工事内容及び入札・契約方式等

工事名	布施畑受電所他1か所附属建物増築工事（2025-北・池）
工事場所	【布施畑受電所】 地名地番：兵庫県神戸市西区伊川谷町布施畑地先 【伊丹管理事務所】 地名地番：兵庫県伊丹市下河原三丁目27番,28番,大阪府池田市豊島南二丁目209-9, 216-1, 216-6
(起点) / (終点)	【布施畑受電所】 緯度：34° 41'39"、経度：135° 04'46" 【伊丹管理事務所】 緯度：34° 47'53"、経度：135° 25'55"
工事内容	本工事は布施畑受電所及び伊丹管理事務所において、軽油用の給油所及び物置を増築するものである。 【布施畑受電所】 増築棟2棟 【伊丹管理事務所】 撤去棟2棟、増築棟3棟
工事概算数量	【布施畑受電所】 ・増築 給油所1棟：鉄骨造 平屋建て 建築面積16.50㎡ 床面積37.10㎡ 物置1棟：鉄骨造 平屋建て 建築面積4.12㎡ 床面積4.12㎡ 【伊丹管理事務所】 ・解体撤去 自動車車庫1棟:アルミ造 平屋建て 建築面積54.66㎡ 床面積54.66㎡ 物置1棟：鉄骨造 平屋建て 建築面積13.48㎡ 床面積13.48㎡ ・増築 給油所1棟：鉄骨造 平屋建て 建築面積16.50㎡ 床面積37.10㎡ 物置2棟 物置①：鉄骨造 平屋建て 建築面積13.65㎡ 床面積13.65㎡ 物置②：鉄骨造 平屋建て 建築面積2.82㎡ 床面積2.82㎡
余裕期間制度	×対象外
工期	契約締結日の翌日 から 10か月間
実工期	
工事着手期限日	
週休2日制	週休2日現場閉所方式 完全週休2日（土日）制
維持修繕工事包括契約	×対象外
一括審査方式	×対象外

WTO協定対象		× 対象外			
入札方法		電子入札（当社の承諾を得た場合のみ、紙入札方式（郵送等限定）に変更可能）			
競争方式		一般競争			
契約相手方選定方式		総合評価落札方式			
選定方式詳細		【型】	施工能力確認型	【タイプ】	建築タイプ
価格評価ウェイトβ		1.0			
契約額方式		契約目安価格方式、総価契約方式			
随意契約予定の有無		有	本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無		
手続における交渉の有無		有			
工事費内訳書提出		入札時、工事費内訳書提出対象	契約後VE方式	○対象	
建設リサイクル法		○対象	火災保険付保の要否	要	
見積書審査方式		○対象	※競争参加資格確認申請時に申請書と併せて提出のこと。		
見積書対象工種等		付属-1を参照			
価格協議方式		○対象			
Hi-TeLusの適用		○適用対象	建設キャリアアップシステム(CCUS)	受注者希望方式	
三者会議		× 対象外	CIM活用試行工事	× 対象外	
監理技術者の専任・交代緩和		× 対象外	担い手確保施策	○対象	
発注時設計者協力方式		× 対象外	コンソーシアム方式	× 対象外	
技術的難度の高い工事指定		× 対象外 対象工事種別＝			
技術的難度の高い工事実績評価対象		× 対象外 対象工事種別＝			
共同研究等技術開発実績		× 評価対象外			
技術開発実績評価対象					
段階選抜	適用	× 対象外			
方式	選抜者数				
その他適用方式等		公募の結果、参加意思確認書の提出者がいない場合にあっては、特定予定者との契約手続に移行する。			
保証金 前払金 等	入札保証金	免除する。	・有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。 ・公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とする。ただし、低入札価格調査を受けた者との契約に関しては10分の3以上とする。		
	契約保証金	納付すること。			
	前払金 部分払	前金払は請負代金額の10分の4以内、中間前払金は請負代金額の10分の2以内とする。部分払は各会計年度1回を限度とする。			

競争参加資格・要件等

基本的事項		
企業の形態		単体のみ
JV構成		最大構成員数 0 者
単体(又はJV代表者)		下記の一般競争参加資格の認定を有すること
一般競争 参加資格 の認定	認定年度	2025年度・2026年度
	種別	建築
	等級	等級 A
	施工能力点	
JV構成員		
一般競争 参加資格 の認定	認定年度	
	種別	
	等級	
	施工能力点	
地域要件		設定なし
設計業務等の受託者		阪神高速技研株式会社、阪神施設調査株式会社、株式会社繁建築構造設計事務所、株式会社岳建築設計事務所

注 1) 一般競争参加資格は、開札時において認定を受けていること。

注 2) 施工能力点による設定をしている場合

施工能力点とは、一般競争参加資格の認定の際に客観的事項について算出した点数をいう。

注 3) 地域要件を設定している場合

近畿 2 府 4 県とは、建設業法に基づく営業所が、近畿 2 府 4 県（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県）に所在すること。なお、建設業法上の営業所が申請書等の提出時に登録されていない場合は、その所在を証明する公的資料を添付すること。

企業の施工実績等

実績対象期間		過去 15 年度分までの実績を対象（ 2010 年度以降の実績 ）
単体（又はJV代表者）		下記のとおり。
施工実績	同種工事 （又はより同種性の高い工事）	屋根付きの給油所（鉄骨造（軽量鉄骨造除く）に限る）の新築又は増築工事
	類似工事 （又は同種性の高い工事）	鉄骨造（軽量鉄骨造除く）の建築物の新築又は増築工事
	－ （又は同種性が認められる工事）	－
JV構成員の実績		
施工実績	同種工事 （又はより同種性の高い工事）	－
	類似工事 （又は同種性の高い工事）	－
	－ （又は同種性が認められる工事）	－
保守技術支援体制		設定なし

配置予定技術者の工事経験等

実績対象期間		過去 15 年度分までの実績を対象（ 2010 年度以降の実績 ）
工事経験		企業の施工実績に同じ。
工事経験 種別	同種工事 （又はより同種性の高い工事）	企業「単体(又はJV代表者)」の施工実績「同種工事(又はより同種性の高い工事)」に同じ。
	類似工事 （又は同種性の高い工事）	企業「単体(又はJV代表者)」の施工実績「類似工事(又は同種性の高い工事)」に同じ。
	－ （又は同種性が認められる工事）	－
保有資格		下記のとおり。
保有資格 種別	保有資格 （必須）	一級建築士又は1級建築施工管理技士（一級建築士と1級建築施工管理技士の両方を保有の場合は加点）
	有用資格 （加点対象）	設定なし（加点対象資格なし）
		－
配置予定技術者の 専任期間等		現場着手予定時期から現場施工完了まで専任。
		－
専任緩和期間における 技術者の資格要件等		工事経験・保有資格ともに求めない（ただし、法令上必要な資格は有すること）。

企業の施工実績等に関する注意事項

注１）上記に掲げる基準を満たす施工実績を有すること。

なお、経常建設共同企業体での参加の場合にあっては、いずれかの構成員が上記に掲げる基準を満たす施工実績を有すること。

また、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者及びその他の構成員が上記に掲げる基準を満たす施工実績を有すること。

注２）施工実績に関する取扱は、下記のとおり。

①元請けとしての施工実績に限ります。（各高速道路会社のグループ会社発注工事も対象として取り扱う）

②完成し引渡しが完了しているものに限る。

③共同企業体としての施工実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。

ただし、阪神高速が発注した工事で３者を超える構成員数を認めた工事については出資比率を問わない。

④阪神高速が発注した工事の場合は、工事成績評定点が65点未満のものは実績として認めない。

⑤国、地方公共団体及び公共工事の入札契約の適正化の促進に関する法律第２条第１項の政令で定める法人（以下「他の機関」という。）が発注した工事の場合は、他の機関が施工実績として認めない点数の工事も施工実績として認めない。

注３）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない工事についても、評価の対象とする。

配置予定技術者の工事経験等に関する注意事項

注１）上記に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を本工事の専任開始時期から現場に配置できること。

注２）工事経験は、元請けの現場代理人、監理技術者、主任技術者又は担当技術者としての工事経験を対象とする。また、工事経験の取扱は企業の施工実績注2)と同様とし、共同企業体で競争参加する場合は、共同企業体に所属するうちの１社（１名）からの申請とする。なお、実績対象期間に産前休業、産後休業、育児休業、介護休業又は傷病休業を取得していた場合は、休業期間に応じて工事経験として求める期間を１年単位で延長するための申請を行うことができる。

注３）保有資格については、上記又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定したものであること。

なお、複数の設定がある場合は、いずれか又はいずれかと同等以上の資格を有するものとする。

注４）配置予定技術者の専任緩和を設定している工事では、現場着手をしていない期間は必ずしも専任の義務はなく、現場の作業に配置する監理技術者等（申請する配置予定技術者）と同一でなくてもよい。なお、当該緩和期間における技術者の資格要件等は上記のとおり。

注５）監理技術者の配置が必要となる工事の場合、配置予定技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

注６）専任の監理技術者等にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申請書等提出日以前に３か月以上の雇用関係にあることをいう。

なお、下記に該当する場合は、出向社員と出向先の建設業者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係があるものとして取り扱う。

①一の親会社とその連結子会社からなる企業集団内において、親子間または連結子会社間の在籍出向者を監理技術者等として配置し、当該監理技術者が入札日以前に出向先と三ヶ月以上の雇用関係にある場合。

②企業集団に属する親会社とその連結子会社の間の出向社員を出向先の建設業者が監理技術者等として配置し、親会社又はその全ての連結子会社のいずれか一方が、経営事項審査を受けていない者である場合。

注７）工場製作タイプ等、技術者評価を行わず参加資格要件のみ求める方式を適用する工事の場合

申請時に別に定める誓約書（別記様式-3.2.1）を提出すること。

注８）『建築タイプ』を適用する工事の場合

工事経験の種別を、下記のとおり読み替えるものとする。

（同種工事、類似工事） → （より同種性の高い工事、同種性の高い工事、同種性が認められる工事）

注９）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない工事についても、評価の対象とする。

入札手続に関する期間等

工事名		布施畑受電所他1か所附属建物増築工事(2025-北・池)	
契約 責任者	役職名	管理本部長	
	氏名	高木 秀之	
担当部署 (申請書等提出先)	郵便番号	〒 552-0006	
	住所	大阪市港区石田3丁目1番25号	
	部署名	管理本部 管理企画部 経理課	
	電話番号	06-6576-3881	
	FAX番号	06-6576-1903	
	E-mail	keiyaku-kh@hanshin-exp.co.jp	
入札説明書7.(2) に関する問い合わせ先	部署名	管理本部 管理企画部 施設保全課	
	電話番号	06-6576-3881	
開札場所		管理本部 管理企画部	
公示日		2025年 11月 5日 (水)	
① 参加意思確認書の提出期間		2025年 11月 5日 (水)	から
		2025年 11月 17日 (月)	までの毎日 午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで (土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く。))
② 参加意思確認書提出者の有無の結果の通知日		2025年 11月 21日 (金)	まで
③ (※見積書審査方式を適用している工事については、工事費見積書も同時に提出すること)	申請書等の提出期間	2025年 11月 21日 (金)	から
		2025年 12月 24日 (水)	までの毎日 午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで (土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く。))
④ 競争参加資格の確認の基準日		2025年 12月 24日 (水)	時点
⑤ 参加資格の有無の結果の通知日		2026年 2月 5日 (木)	まで
⑥ 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明要求期限日		2026年 2月 17日 (火)	まで
⑦	契約書案及び設計図書等の交付期間	2025年 11月 5日 (水)	から
		2025年 11月 17日 (月)	午後4時まで やむを得ずCD-R等により受領する場合は、上記交付期間の下記時間 午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで(休日を除く)
	閲覧資料	閲覧対象資料なし(ダウンロード資料のみ)	
	閲覧期間	—	
⑧	説明書(技術提案書等含む)及び設計図書等に対する質問の提出期間	2025年 11月 5日 (水)	から
		2026年 2月 12日 (木)	午後4時まで 持参・電送の場合は、午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで(休日を除く)
⑨	説明書(技術提案書等含む)及び設計図書等の質問に対する回答の閲覧期間	入札の締切(1回目)の日の午後4時まで	
⑩	入札の締切	1回目	2026年 3月 10日 (火) 午後5時00分
		2回目	2026年 3月 17日 (火) 午後5時00分
⑪	開札日時	1回目	2026年 3月 11日 (水) 午前10時00分
		2回目	2026年 3月 18日 (水) 午前10時00分
⑫	工事費内訳書の提出締め切り	2026年 3月 10日 (火) 午後5時必着	

評価項目及び評価点
(1. 企業の取組み等に係る評価項目及び評価点)

評価項目			評価基準	配点率	配点
企業の取組み	ISOの認証取得		ISO9001 及び ISO14001 の認証を両方取得	1	1
			ISO9001 又は ISO14001 の認証をどちらか一方取得	1/2	
			ISO9001 及び ISO14001 の認証取得なし	0	
	労働安全衛生マネジメントシステムの認定取得※ ¹		ISO45001シリーズ、コスモス(COHSMS)のいずれか又は複数を認証又は認定取得	1	1
			厚生労働省安全衛生優良企業を認定取得	1/2	
			上記の認証又は認定の取得なし	0	
	カーボンニュートラルに関する取組実績		SBT、RE100のいずれか又は複数を認証取得	1	1
			上記の認証取得なし	0	
	ワークライフバランス(WLB)関連の認定取得(配点率への加算は最大3件)		ブラチナくるみんを認定取得 (配点率への加算 2/4)	左記加算の計(最大4/4)	1
			くるみんを認定取得 (配点率への加算 1/4)		
			ブラチナえるぼしを認定取得 (配点率への加算 2/4)		
			えるぼしを認定取得 (配点率への加算 1/4)		
			ユースエールを認定取得 (配点率への加算 1/4)		
			上記の認定取得なし (配点率への加算 なし)		
	週休2日工事の認定実績※ ² (1件目)		4週8休の実績 (配点率への加算 3/6)	左記加算の計	1
			4週7休の実績 (配点率への加算 2/6)		
			4週6休の実績 (配点率への加算 1/6)		
			認定なし (配点率への加算 なし)		
	週休2日工事の認定実績※ ² (2件目)		4週8休の実績 (配点率への加算 3/6)		
			4週7休の実績 (配点率への加算 2/6)		
			4週6休の実績 (配点率への加算 1/6)		
			認定なし (配点率への加算 なし)		
企業の施工能力	施工実績※ ^{3,4}	同種・類似等の工事による区分	より同種性の高い工事	1	5
			同種性の高い工事	3/5	
				1/5	
	阪神高速の工事における過去2年度及び今年度の表彰等※ ^{3,4} (最大2件)		表彰が2件(社長表彰2件)	1	2
			表彰が2件(社長表彰1件＋工事安全管理委員長表彰1件)	3/4	
			表彰が2件(工事安全管理委員長表彰2件)	2/4	
			表彰が1件(社長表彰1件)	2/4	
			表彰が1件(工事安全管理委員長表彰1件)	1/4	
			表彰なし	0	
	他の機関の工事における過去2年度及び今年度の表彰等※ ⁵ (最大2件)		表彰が2回	1	1
			表彰が1回	1/2	
			表彰なし	0	
	不正行為等(減点)※ ⁶		競争参加停止期間が6ヶ月を超える場合	—	▲3点
			競争参加停止期間が3ヶ月を超え6ヶ月以下の場合		▲2点
			競争参加停止期間が3ヶ月以下の場合		▲1点
			文書警告の場合		▲0.5点
配置予定技術者の	施工実績※ ³	同種・類似等の工事による区分	より同種性の高い工事	1	5
			同種性の高い工事	3/5	
				1/5	
		役職による区分	現場代理人、監理技術者、主任技術者としての経験	1	1
			担当技術者としての経験	1/2	
	配置予定技術者の保有資格※ ⁷		競争参加資格要件の資格を複数保有	1	1
			競争参加資格要件を満足	0	
	若手技術者の配置の有無		担当技術者(35歳以下)の技術者専任配置あり	1	1
			上記の若手技術者専任配置なし	0	

- ※1 競争参加申請を行う支社・作業場等に対して有効な認定証を対象とします。
- ※2 過去2年度及び今年度の阪神高速道路における認定工事の実績を対象とします。(最大2件まで)
なお、「今年度」とは別表-3の「競争参加資格の確認の基準日」における当該年度となります。
また、2024年4月1日以降の公告工事の実績に関しては加算対象外となります。
- ※3 阪神高速道路へ移管後の新神戸トンネルでの対象工事については、発注機関による区分を「阪神高速道路株式会社(自動車専用道路と同等)」として取扱います。
- ※4 施工実績や工事経験に係る同種工事等の要件が2種類以上設定されている場合において、複数工事にて申請した場合、当該評価項目については、申請した工事毎に評価点を算出した後、その工事毎の評価点を平均して評価点を算出します。
- ※5 ・阪神高速のグループ会社、高速道路会社、指定都市道路公社、国の機関、独立行政法人等の政府関係機関の発注する公共工事で、工事の安全管理、品質確保及び品質向上に寄与するものとし、当該機関の長等(所長等は除く)からの表彰とします(例:国土交通省の各地方整備局長、NEXCO東・中・西の各社の各支社長表彰などが対象)。その他、厚生労働大臣及び各労働基準局長からの優良表彰も対象となります。
・国の機関、政府関係機関が主催・後援する協議会等がリサイクルの推進・取組に対して実施するものとし、各協議会会長等の当該機関の長からの工事に関する表彰とします。
- ※6 不正行為等(減点項目)が複数回ある場合は、項目ごとに累計します。
(対象は過去2年度及び今年度)
- ※7 ・複数保有とは、競争参加資格要件として設定している資格が複数(2資格以上)ある場合で、いずれかを複数有している場合をいいます。なお、競争参加資格要件として設定している資格が1資格のみの場合は、複数保有と同等(満点)として評価します。
- ※8 配置予定技術者に加え、専任補助者を配置する場合、配置予定技術者に代えて、専任補助者で技術評価を行います。ただし、申請資料に不備等があり、技術評価ができない場合、配置予定技術者を技術評価対象者として取り扱います。

<参考>企業の施工能力等に関する技術評価点の算出方法(標準)は、以下のとおり。

[各評価項目の評価点 = (評価項目に対する配点) × (各評価基準(区分)に応じた配点率)]

※評価項目に対して、評価基準(区分)が複数ある場合は、基準ごとに選定した配点率を乗じて算出

【例】 施工実績が発注機関区分＝国土交通省、工事区分＝類似工事の場合

評価点＝3点 × 3/4 × 1/2 ＝1.12点 (※小数点3位以下切り捨て)

<参考>複数工事にて申請した場合における技術評価点の算出方法の計算例は、以下のとおり。

【「企業の施工能力」における「施工実績」の計算例】

1件目:発注機関区分＝阪神高速、工事区分＝同種工事の場合

評価点(1件目)＝3点×1×1＝3点 (※小数点3位以下切り捨て)

2件目:発注機関区分＝国土交通省、工事区分＝類似工事の場合

評価点(2件目)＝3点×3/4×1/2＝1.12点 (※小数点3位以下切り捨て)

評価点＝(3点 + 1.12点) ÷ 2＝2.06点 (※小数点3位以下切り捨て)

評価項目及び評価点

(2. 競争参加資格以外に求める企業の施工実績)

評価項目			評価基準	配点率	配点
競争企業の 施工実績以外 （1 件目）	施工実績※1	同種・類似等 の工事による 区分	より同種性の高い工事	1	3
			同種性の高い工事	2/3	
競争企業の 施工実績以外 （2 件目）	施工実績※1	同種・類似等 の工事による 区分	より同種性の高い工事	1	1.5
			同種性の高い工事	2/3	

※各注記については、(別表-4.1_1. 企業の施工能力等に係る評価項目及び評価点)に同じ。

なお、対象は、過去 5 年度(2020 年度以降)の実績を対象とする。

(3. 価格評価点及び品質確保体制点)

入札説明書(別紙－1)のとおり。